



平成18年5月期 中間決算短信(連結)

平成18年1月16日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム
 コード番号 7600
 (URL <http://www.jmdm.co.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 東 健一
 (TEL: (03)3341-6545)

問合せ先責任者 役職名 常務取締役財務部長

氏名 大川 正男

問合せ先担当者 役職名 経営戦略室長

氏名 佐志原 官

(TEL: (03)3341-6705)

中間決算取締役会開催日 平成18年1月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年11月中間期の連結業績(平成17年6月1日~平成17年11月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	6,110	2.3	539	58.6	714	21.8
16年11月中間期	6,253	4.1	1,301	17.4	913	39.1
17年5月期	13,391	2.5	2,824	23.9	2,157	42.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年11月中間期	215	45.2	11	65	-	-
16年11月中間期	393	51.7	21	25	-	-
17年5月期	943	53.8	47	51	-	-

(注) 持分法投資損益 17年11月中間期 - 百万円 16年11月中間期 - 百万円 17年5月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年11月中間期 18,522,065株 16年11月中間期 18,522,895株 17年5月期 18,522,634株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	28,379	12,602	44.4	680	42
16年11月中間期	25,235	12,652	50.1	683	07
17年5月期	26,908	13,015	48.4	699	26

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年11月中間期 18,521,877株 16年11月中間期 18,522,635株 17年5月期 18,522,197株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月中間期	1,183	1,352	48	430
16年11月中間期	130	437	1,014	1,335
17年5月期	1,730	1,741	3,221	647

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年5月期の連結業績予想(平成17年6月1日~平成18年5月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	13,580	1,600	540

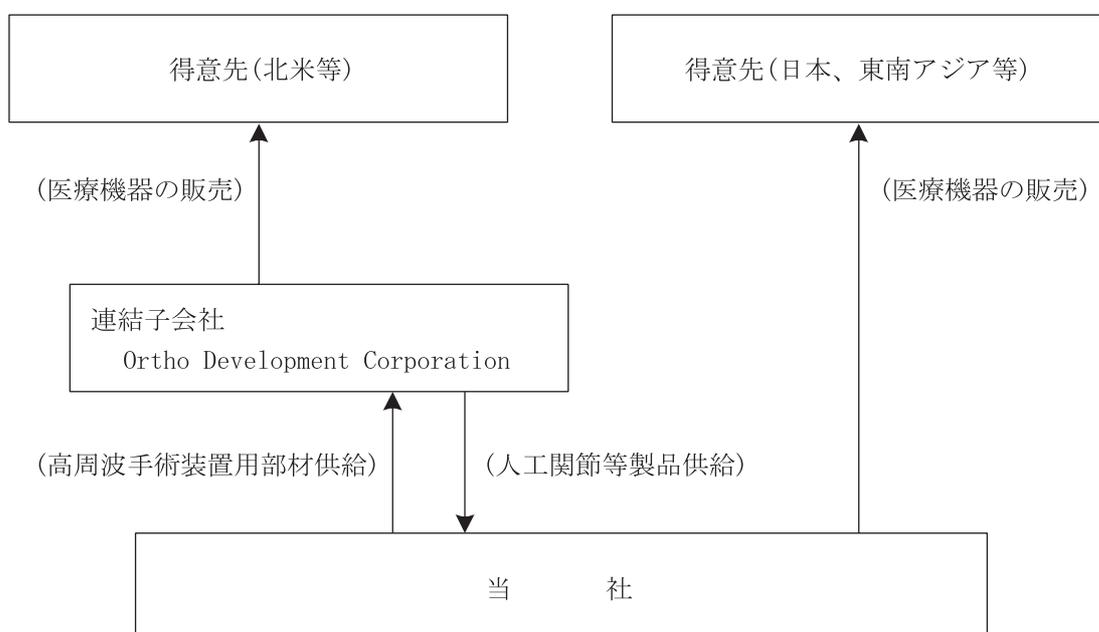
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円15銭
 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。
 上記業績予想に関する事項は6ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び米国子会社1社で構成され、整形外科分野や脳外科分野を中心とした医療機器類の輸入、開発、製造、販売を主な事業活動内容とし、商社機能に開発主導型メーカーとしての機能を加え、事業を展開しております。

現在のところ、整形外科分野の医療機器類の取り扱いが当企業集団の売上の大半をしめており、具体的には、当社が骨接合材料等商品を独占代理店契約等に基づき米国メーカーから輸入する他、米国子会社 Ortho Development Corporationが開発製造する人工関節や脊椎固定器具等の製品を輸入し、主として日本国内における販売を行っております。また、Ortho Development Corporationは、当社に対して人工関節等製品の供給を行なう他、当社が供給する高周波手術装置用部材等を製品化し、人工関節等の製品同様、独自に米国を中心とした市場への販売に取り組んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「医療に貢献する」を企業ポリシーとして、経営資源を医療分野に集中させることにより、輸入及び製造・販売会社という独自のスタンスで、真に価値ある医療器具・機器を日本だけでなく世界の医療マーケットを対象として提供していくことを経営の基本方針としております。この基本方針が、医療に携わる企業としての使命であると同時に、顧客や株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様の期待にお応えする最良の道であると考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しをも総合的に勘案し、株式分割や増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。配当金に関しては、連結配当性向30%を目標に設定しております。当期においては、1株につき25円の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、医療機器業界を取り巻く厳しい環境の中、高度で専門的な医療現場のニーズに対応できる新製品の開発、国際的マーケティング力の向上に重点的に投資してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、経営資源を医療分野に集中させ、自社開発製品によるグローバル展開を推進することにより、経営基盤の強化と高い収益性の確保を目標としております。これにより、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダーにとっての企業価値を高めることが可能であると確信しております。

こうした経営目標を確実に達成するために、役員及び従業員を対象としたストックオプション制度を導入しております。これにより、役員及び従業員の経営参加意識を高め、株主の皆様と同じ立場から、経営に取り組んでまいりたいと考えております。また、引き続きIR活動を通じ、株主・投資家の皆様とコミュニケーションの充実を図ってまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医療機器業界を取り巻く国内環境は、償還価格の引き下げの実施など、高齢化社会に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした環境の中、経営基盤の強化と収益構造の安定性を追求しております。

日本国内においては、骨接合材料分野と人工関節・脊椎固定器具分野を合わせた整形外科領域におけるトップ企業を目指しております。骨接合材料分野でのシェアを維持すると同時に、今後の重点分野として人工関節・脊椎固定器具分野において新製品の投入等による品揃えの充実を進め、この分野においてもシェア10%を確保することを目標に展開しております。

今後、医療現場における高度で専門的なニーズに対応すべく、社員一人一人の専門知識レベルの向上に注力してまいります。

当社の最も重要視しているのが米国を中心とする海外市場での整形外科及び脳外科領域での事業展開です。人工関節、脊椎固定器具など整形外科製品の開発の進展に伴い、米国展開に不可欠な自社製品の品揃えが徐々に充実してきております。

脳外科領域においては、自社開発製品である高周波手術装置EMFシステムの日本及び欧米市場での販売に苦戦しておりますが、販売体制の再構築や応用分野の拡大に対応するアプリケーションの開発に注力することにより着実に展開していく計画です。

また、平成17年4月の改正薬事法完全施行で要求されている「市販後安全管理」「品質管理」を確保するため社内体制の整備・強化を行い、国際的な医療機器の品質マネジメントシステムISO13485も取得しております。

なお、DePuy Orthopaedics, Inc.との独占販売契約については、平成22年12月31日まで期間延長することに合意しております。ただし、平成18年4月の償還価格改定を考慮するため契約内容の詳細については検討中です。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、継続的な医療費抑制策による外部環境の変化や競争激化に対し、的確な対応を迅速に進めるとともに、コンプライアンス及び内部統制の強化を進めています。

(経営体制について)

当社では、多様化する経営課題に機動的かつ迅速に経営判断できるよう少人数で経営すると同時に、平成17年8月から取締役が中心となった経営会議を毎週開催しております。

また、透明性の高い経営を実現し、資本市場に対して責任ある経営を進めるため、社外有識者による社長の諮問機関としてアドバイザリーボードを設置しております。

(コンプライアンスについて)

当社では、コンプライアンスの重要性を社是とするため平成15年11月に「役職員行動規範」を制定し、役員・従業員に対し守るべき行動規範を明示し、経営において法令及び企業倫理遵守を推進しています。また、社長を責任者としたコンプライアンス委員会を定期的を開催し、チェック体制を確立しています。

(監査役監査について)

当社は監査役制度を採用しており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針にしたがって、取締役会等の重要会議に出席して意見を述べ、業務執行状況に関し厳正な監査を適宜実施しています。

(内部監査について)

社長直属の企画管理室において、関連各部署と連携しながら定期的な内部監査を計画的に実施しています。

(会計監査について)

会計監査人には、中央青山監査法人を選任しております。適切な経営情報を提供することにより、公正不偏な立場で監査が実施できる環境を整備しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間期	百万円 6,110	百万円 539	百万円 714	百万円 215	円 11.65
前中間期	6,253	1,301	913	393	21.25
増減率	2.3%	58.6%	21.8%	45.2%	-

当中間連結会計期間の医療材料業界においては、改正薬事法の完全施行に伴い安全性を確保する体制構築に関わる負担が大きくなる一方で、外国資本の攻勢による競争激化が継続しております。

このような状況の中、当社は新物流体制に積極的に取り組むと同時に、8月に脊椎固定器具分野で「フィジー」、9月に骨接合材料分野で「バーサネイルティピアル」、「トロカンテリックネイル」、11月に新規分野である骨ペースト「プリマフィックス」などの新製品を発売しております。

当中間連結会計期間においては、人工関節、脊椎固定器具分野では堅調な伸びを確保できましたが、新製品の寄与は限定的なものに止まり、主力の骨接合材料分野での競争激化による低迷を補うことができませんでした。

また、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、改正薬事法に対応すべく整理を行った結果、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し、たな卸資産から固定資産へ1,419百万円の振替を実施いたしました。当該固定資産の増加等により販売費及び一般管理費に計上している減価償却費は814百万円と前年同期と比べ399百万円増加しております。

利益面では、急激な円安による外貨建て資産の換算替え等による為替差益367百万円を計上したものの、減価償却負担の増加に加え、医療工具類等の固定資産除却損222百万円を計上したことが、大きく影響しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は6,110百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は714百万円（前年同期比21.8%減）、中間純利益は215百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日 本……人工関節、脊椎固定器具分野では堅調な伸びを確保しましたが、主力の骨接合材料分野が競争激化などにより前年同期比12.0%減収と低迷したことで、国内売上高は減収となりました。減収要因に加え、医療工具類等の減価償却費負担の増加により販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,575百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は487百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

北 米……脊椎固定器具分野で新素材の競合品との競争が激化したことで伸び率は低下したものの米国売上高は前年同期比10.9%の増収を確保しております。しかし、日本向け輸出が減少したことから売上高、営業利益とも前年同期を下まわりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,391百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は160百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ216百万円減少し、430百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,183百万円と前年同期と比べ1,314百万円の増加となりました。これは、当中間期には前中間期のような商品返品未収入金の入金はなかったものの、期中において実施した受取手形の流動化により、売上債権残高が大幅に減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,352百万円と前年同期と比べ914百万円の支出の増加となりました。これは、医療工具類の取得による支出額が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、48百万円と前年同期と比べ1,063百万円の減少となりました。これは、前述のとおり、受取手形の流動化による資金調達を実施したことで、長期・短期借入金残高の増加を抑えることが出来たこと等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第31期中間	第32期中間	第33期中間	第34期中間	第33期
自己資本比率(%)	41.7	50.4	50.1	44.4	48.4
時価ベースの自己資本比率(%)	123.5	116.2	79.3	78.1	82.1
債務償還年数(年)	17.0	18.1	30.6	4.7	6.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	3.4	3.3	2.1	14.0	13.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 債務償還年数（年）の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3. 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、上半期に発売した新製品の寄与が拡大するものの、主力の骨接合材料は引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。また、費用面でも減価償却費負担が高水準で推移することが予想されます。

このような状況の中、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高13,580百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益540百万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

比較中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	670,900		1,665,688		887,599	
2. 受取手形及び売掛金	1,977,303		2,759,232		4,684,493	
3. たな卸資産	13,770,784		12,527,663		13,348,041	
4. 未収消費税等	70,098		27,723		61,509	
5. 繰延税金資産	277,144		278,499		292,829	
6. 為替予約等	730,787		-		93,797	
7. 繰延ヘッジ損失	-		337,559		-	
8. その他	733,615		147,190		214,565	
貸倒引当金	10,315		1,859		21,156	
流動資産合計	18,220,319	64.2	17,741,697	70.3	19,561,680	72.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	867,999		861,411		870,029	
(2) 機械装置及び運搬具	253,662		236,606		210,849	
(3) 工具器具及び備品	4,561,214		1,984,565		2,714,101	
(4) 土地	2,160,523		2,159,981		2,159,068	
(5) その他	30,854		31,258		42,059	
有形固定資産合計	7,874,254	27.8	5,273,823	20.9	5,996,108	22.3
2. 無形固定資産	292,033	1.0	350,566	1.4	304,072	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	234,536		219,553		221,334	
(2) 繰延税金資産	409,737		504,398		447,345	
(3) 為替予約等	1,083,101		-		-	
(4) 繰延ヘッジ損失	-		881,245		82,754	
(5) その他	408,455		318,686		455,308	
貸倒引当金	143,374		54,949		159,678	
投資その他の資産合計	1,992,456	7.0	1,868,934	7.4	1,047,064	3.9
固定資産合計	10,158,744	35.8	7,493,323	29.7	7,347,245	27.3
資産合計	28,379,064	100.0	25,235,020	100.0	26,908,926	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	468,989		405,329		321,040	
2. 短期借入金	4,732,000		3,287,000		4,705,000	
3. 未払法人税等	224,370		351,030		562,365	
4. 未払費用	577,292		611,884		486,954	
5. 未払金	517,836		640,941		668,469	
6. 繰延ヘッジ利益 ²	730,787		-		93,797	
7. 為替予約等	-		337,559		-	
8. その他	12,222		14,951		12,680	
流動負債合計	7,263,500	25.6	5,648,695	22.4	6,850,307	25.4
固定負債						
1. 長期借入金	6,427,000		4,700,000		5,768,000	
2. 退職給付引当金	542,404		479,750		518,642	
3. 役員退職慰労引当金	19,530		20,410		24,080	
4. 長期未払金	452,002		852,624		640,513	
5. 繰延ヘッジ利益 ²	1,071,964		-		-	
6. 為替予約等	-		881,245		92,092	
固定負債合計	8,512,901	30.0	6,934,030	27.5	7,043,328	26.2
負債合計	15,776,402	55.6	12,582,726	49.9	13,893,636	51.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	1,826,400	6.4	1,826,400	7.2	1,826,400	6.8
資本剰余金	1,411,500	5.0	1,411,500	5.6	1,411,500	5.3
利益剰余金	9,384,274	33.1	9,145,162	36.2	9,694,908	36.0
その他有価証券評価差額金	16,849	0.1	7,963	0.1	9,019	0.0
為替換算調整勘定	11,623	0.1	285,149	1.1	97,837	0.4
自己株式	24,738	0.1	23,882	0.1	24,375	0.1
資本合計	12,602,662	44.4	12,652,294	50.1	13,015,289	48.4
負債、少数株主持分及び資本合計	28,379,064	100.0	25,235,020	100.0	26,908,926	100.0

比較中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)			前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高		6,110,570	100.0		6,253,630	100.0		13,391,720	100.0	
売 上 原 価		1,524,267	24.9		1,501,218	24.0		3,312,654	24.7	
売 上 総 利 益		4,586,302	75.1		4,752,411	76.0		10,079,065	75.3	
販売費及び一般管理費	1	4,046,907	66.3		3,451,012	55.2		7,254,187	54.2	
営 業 利 益		539,394	8.8		1,301,399	20.8		2,824,877	21.1	
営業外収益										
1. 受 取 利 息		666			983			1,929		
2. 受 取 配 当 金		4,163			4,110			4,110		
3. 為 替 差 益		367,668			-			-		
4. そ の 他		10,661	383,160	6.3	8,047	13,141	0.2	14,637	20,677	0.2
営業外費用										
1. 支 払 利 息		97,094			85,876			175,670		
2. 手 形 売 却 損		1,401			14,665			25,048		
3. た な 卸 資 産 除 却 損		55,047			37,203			122,832		
4. た な 卸 資 産 評 価 損		16,491			14,397			40,971		
5. 為 替 差 損		-			243,464			297,895		
6. そ の 他		38,154	208,188	3.4	5,478	401,085	6.4	25,985	688,404	5.2
経 常 利 益		714,366	11.7		913,455	14.6		2,157,150	16.1	
特別利益										
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		9,444	9,444	0.2	3,346	3,346	0.1	-	-	
特別損失										
1. 固 定 資 産 売 却 損	2	4,741			25,434			42,771		
2. 固 定 資 産 除 却 損	3	222,794			32,266			101,837		
3. 役 員 退 職 慰 労 金		3,780			-			-		
4. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却		-			14,664			29,329		
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4	-	231,316	3.8	4,817	77,182	1.3	4,817	178,756	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益		492,494	8.1		839,619	13.4		1,978,394	14.8	
法人税、住民税及び事業税		218,593			343,467			900,636		
法 人 税 等 調 整 額		58,079	276,672	4.6	102,499	445,966	7.1	134,359	1,034,995	7.8
中 間 (当 期) 純 利 益		215,821	3.5		393,653	6.3		943,398	7.0	

比較中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月1日 至 平成17年11月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,411,500		1,411,500		1,411,500
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,411,500		1,411,500		1,411,500
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,694,908		9,285,591		9,285,591
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		215,821		393,653		943,398
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	463,054		463,081		463,081	
2. 役 員 賞 与	63,400	526,454	71,000	534,081	71,000	534,081
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,384,274		9,145,162		9,694,908

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー-				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		492,494	839,619	1,978,394
2. 減価償却費		860,072	458,768	1,011,874
3. 退職給付引当金等の増加額		19,212	38,055	86,892
4. 受取利息及び配当金		4,830	5,093	6,039
5. 支払利息		97,094	85,876	175,670
6. 有形売却損		1,401	14,665	25,048
7. 為替差損益		266,959	212,044	99,407
8. 固定資産売却損及び除却損		227,536	57,700	144,609
9. 売上債権の減少額(又は増加額())		2,236,804	246,594	2,292,342
10. たな卸資産の増加額		1,915,324	1,489,927	2,343,591
11. 商品返品未収金の減少額		-	886,506	899,292
12. 仕入債務の増加額		182,342	157,183	30,112
13. 未払従業員賞与の増加額(又は減少額())		78,794	100,602	1,132
14. 未払消費税等の減少額		8,589	65,328	99,114
15. その他		177,718	38,889	186,999
小 計		1,822,331	1,005,188	103,919
16. 利息及び配当金の受取額		4,171	3,896	4,826
17. 利息の支払額		84,777	61,605	132,312
18. シンジケートローン手数料の支払額		5,947	-	88,350
19. 法人税等の支払額		552,369	1,078,188	1,411,001
営業活動によるキャッシュ・フロー-		1,183,408	130,708	1,730,756
投資活動によるキャッシュ・フロー-				
1. 定期預金等の払い戻しによる収入		-	-	90,000
2. 有形固定資産の取得による支出		1,318,770	475,819	1,836,276
3. 有形固定資産の売却による収入		-	50,726	51,163
4. 無形固定資産の取得による支出		28,608	15,897	48,836
5. その他		4,830	2,995	2,888
投資活動によるキャッシュ・フロー-		1,352,210	437,995	1,741,061
財務活動によるキャッシュ・フロー-				
1. 割賦債務の支払額		272,215	378,842	656,515
2. 短期借入金の純増加額		-	1,300,000	2,900,000
3. 長期借入れによる収入		1,500,000	1,500,000	3,100,000
4. 長期借入金の返済による支出		814,000	944,000	1,658,000
5. 自己株式の取得による支出		357	793	1,275
6. 親会社による配当金の支払額		462,037	461,804	462,931
財務活動によるキャッシュ・フロー-		48,610	1,014,559	3,221,276
現金及び現金同等物に係る換算差額		713	50,216	41,909
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		216,698	395,638	292,450
現金及び現金同等物の期首残高		647,599	940,049	940,049
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		430,900	1,335,688	647,599

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：1社 Ortho Development Corporation

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

Ortho Development Corporationの中間決算日は9月30日であり、連結中間決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、同中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

た な 卸 資 産

・商 品：総平均法による低価法

・製 品：総平均法による低価法

・原 材 料：総平均法による原価法

・仕 掛 品：総平均法による原価法

但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産：定率法

但し、在外子会社については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～65年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具器具及び備品 2～15年

無 形 固 定 資 産：定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社はリース取引を行っておりません。在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引
金利スワップ取引

ヘッジ対象：商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引
借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から当中間連結会計期間末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日) (至 平成17年11月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日) (至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日) (至 平成17年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		

追 加 情 報

当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日) (至 平成17年11月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日) (至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日) (至 平成17年5月31日)
<p>(医療工具類の振替について) 当中間連結会計年度において、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、「たな卸資産」から「工具器具及び備品」への振替処理を実施いたしました。</p> <p>当該振替処理は、平成17年4月の改正薬事法完全施行に伴い、医療工具類の耐用回数を個々に設定するなど医療事故防止等の安全性を確保する社内管理体制の整理、構築を進める中、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し実施したものであります。</p> <p>当該振替処理により、平成17年6月1日付けで連結貸借対照表の流動資産「たな卸資産」が1,419,928千円減少し、有形固定資産「工具器具及び備品」が同額増加しております。なお、当中間連結会計期間に計上した当該「工具器具及び備品」に伴う減価償却費は237,542千円であります。</p>		

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,809,521千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,678,002千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,098,865千円
2. 繰延ヘッジ利益(純額)の内訳 (流動資産) 繰延ヘッジ損失 -千円 繰延ヘッジ利益 730,787千円 繰延ヘッジ利益(純額) 730,787千円 (固定資産) 繰延ヘッジ損失 -千円 繰延ヘッジ利益 1,071,964千円 繰延ヘッジ利益(純額) 1,071,964千円	2. 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 (流動資産) 繰延ヘッジ損失 345,337千円 繰延ヘッジ利益 7,777千円 繰延ヘッジ損失(純額) 337,559千円 (固定資産) 繰延ヘッジ損失 904,579千円 繰延ヘッジ利益 23,333千円 繰延ヘッジ損失(純額) 881,245千円	2. 繰延ヘッジ利益(純額)及び繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 (流動資産) 繰延ヘッジ損失 44,053千円 繰延ヘッジ利益 137,851千円 繰延ヘッジ利益(純額) 93,797千円 (固定資産) 繰延ヘッジ損失 201,656千円 繰延ヘッジ利益 118,902千円 繰延ヘッジ損失(純額) 82,754千円
3. 受取手形割引高 -千円	3. 受取手形割引高 1,915,922千円	3. 受取手形割引高 1,909千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,313,790千円 減価償却費 814,593千円 研究開発費 200,561千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,241,772千円 減価償却費 415,054千円 研究開発費 181,918千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 2,436,530千円 減価償却費 894,437千円 研究開発費 375,145千円
2. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 4,741千円	2. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び土地 13,442千円 車両運搬具 6,840千円	2. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物 387千円 土地 12,786千円 車両運搬具 11,136千円
3. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 222,794千円	3. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 31,550千円	3. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 75,996千円
4.	4. ゴルフ会員権評価損は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。	4. ゴルフ会員権評価損は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 670,900千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 240,000千円 現金及び現金同等物 <u>430,900千円</u>	現金及び預金勘定 1,665,688千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 330,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,335,688千円</u>	現金及び預金勘定 887,599千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 240,000千円 現金及び現金同等物 <u>647,599千円</u>

(1株当たり情報)

項目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	1株当たり純資産額		680円 42銭	683円07銭
1株当たり中間(当期)純利益		11円 65銭	21円25銭	47円51銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益		希薄化効果を有してい ないため記載しており ません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	中間(当期)純利益(千円)		215,821	393,653
普通株主に帰属しない金額(千円)				63,400
(うち利益処分による役員賞与金(千円))				(63,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		215,821	393,653	879,998
普通株式の期中平均株式数(株)		18,522,065	18,522,895	18,522,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要		平成14年8月20日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 412,700株	平成14年8月20日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 448,900株	平成14年8月20日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 429,600株
		平成16年8月20日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 497,400株	平成16年8月20日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 524,000株	平成16年8月20日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 509,000株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

(単位：千円)

項目	地域		計	消去又は全社	連結
	日本	北米			
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,574,265	536,304	6,110,570		6,110,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,151	854,916	856,067	(856,067)	
計	5,575,417	1,391,220	6,966,637	(856,067)	6,110,570
営業費用	5,087,448	1,230,683	6,318,132	(746,956)	5,571,175
営業利益	487,968	160,537	648,505	(109,110)	539,394

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米.....米国

前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

(単位：千円)

項目	地域		計	消去又は全社	連結
	日本	北米			
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,769,900	483,729	6,253,630		6,253,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,936	1,208,115	1,210,051	(1,210,051)	
計	5,771,837	1,691,844	7,463,682	(1,210,051)	6,253,630
営業費用	4,549,883	1,244,163	5,794,047	(841,816)	4,952,231
営業利益	1,221,953	447,681	1,669,634	(368,234)	1,301,399

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米.....米国

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

（単位：千円）

項 目	地 域		計	消去又は全社	連 結
	日 本	北 米			
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,276,061	1,115,659	13,391,720		13,391,720
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,321	1,962,404	1,964,726	(1,964,726)	
計	12,278,382	3,078,064	15,356,446	(1,964,726)	13,391,720
営 業 費 用	9,778,500	2,247,193	12,025,694	(1,458,852)	10,566,842
営 業 利 益	2,499,881	830,870	3,330,752	(505,874)	2,824,877

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米………米国

3. 海 外 売 上 高

当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）、前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

当中間連結会計期間 （自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）	前中間連結会計期間 （自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 3,657千円	1年以内 5,257千円	1年以内 4,415千円
1年超 20,567千円	1年超 15,827千円	1年超 21,324千円
合 計 24,224千円	合 計 21,085千円	合 計 25,740千円

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年5月31日現在)		
	取得原価	中間連結決算日 における中間 連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結決算日 における中間 連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結決算日にお ける連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	5,626	34,036	28,410	5,626	19,053	13,427	5,626	20,834	15,207
計	5,626	34,036	28,410	5,626	19,053	13,427	5,626	20,834	15,207

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,500	200,500	200,500
計	200,500	200,500	200,500

デリバティブ取引

当企業集団は、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通 貨 関 連

(単位：千円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	5,015,801	5,015,801	11,137	11,137
	合 計	5,015,801	5,015,801	11,137	11,137

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

2. 通貨スワップ取引の契約額等に記載した想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

4. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

5. 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

当社が利用する為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、ヘッジ会計の適用及び「外貨建取引等会計処理基準」により商品仕入に係る外貨建金銭債務に振当処理が行われているため、また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	5,015,801	5,015,801	9,338	9,338
	合計	5,015,801	5,015,801	9,338	9,338

- (注) 1. 時価の算定方法
金融機関からの提示価格によっております。
2. 通貨スワップ取引の契約額等に記載した想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
3. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
4. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
5. 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称及び品目		期 別		
		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
医療 機器 類	人工関節	522,266	550,967	1,100,297
	脊椎固定器具	197,123	105,107	312,348
	高周波手術装置	18,264	21,070	57,757
	医療用ベッド類	1,259	1,183	2,769
	その他	85,665	60,304	108,964
合 計		824,579	738,633	1,582,137

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称及び品目		期 別		
		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
医療 機器 類	骨接合材料	3,523,469	4,005,859	8,356,208
	人工関節	1,830,670	1,660,986	3,674,546
	脊椎固定器具	341,002	262,874	631,291
	高周波手術装置	59,608	42,585	106,499
	医療用ベッド類	10,547	5,783	14,499
	その他	345,271	275,541	608,675
合 計		6,110,570	6,253,630	13,391,720

(注) 上記金額に、消費税等は含まれておりません。



平成18年5月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年1月16日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7600

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jmdm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 東 健一

(TEL: (03)3341-6545)

問合せ先責任者 役職名 常務取締役財務部長

氏名 大川 正男

問合せ先担当者 役職名 経営戦略室長

氏名 佐志原 官

(TEL: (03)3341-6705)

中間決算取締役会開催日 平成18年1月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年11月中間期の業績 (平成17年6月1日~平成17年11月30日)

(1) 経営成績

記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	5,575	3.4	487	60.1	677	26.1
16年11月中間期	5,771	6.6	1,221	30.5	916	40.4
17年5月期	12,278	5.0	2,499	36.3	2,162	43.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	225	51.0	12	16
16年11月中間期	459	45.7	24	80
17年5月期	1,119	46.5	57	04

(注) 期中平均株式数 17年11月中間期 18,522,065株 16年11月中間期 18,522,895株 17年5月期 18,522,634株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年11月中間期	0	00		
16年11月中間期	0	00		
17年5月期			25	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	30,216	14,653	48.5	791	12
16年11月中間期	26,767	14,285	53.4	771	27
17年5月期	28,680	14,946	52.1	803	55

(注) 期末発行済株式数 17年11月中間期 18,521,877株 16年11月中間期 18,522,635株 17年5月期 18,522,197株
 期末自己株式数 17年11月中間期 11,239株 16年11月中間期 10,481株 17年5月期 10,919株

2. 18年5月期の業績予想 (平成17年6月1日~平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	12,440	1,590	570	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円77銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。

上記業績予想に関する事項は6ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表等

比較中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	534,854		1,497,178		822,183	
2. 受取手形	103,612		699,810		2,919,108	
3. 売掛金	1,639,767		1,649,726		1,544,311	
4. たな卸資産	13,797,987		12,998,114		13,760,768	
5. 未収消費税等	70,098		27,723		61,509	
6. 為替予約等	730,787		-		93,797	
7. 繰延ヘッジ損失	-		337,559		-	
8. その他	1,401,965		753,532		863,474	
貸倒引当金	12,552		2,036		23,274	
流動資産合計	18,266,522	60.5	17,961,609	67.1	20,041,878	69.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	651,829		643,418		661,465	
(2) 工具器具及び備品	4,506,874		1,852,240		2,499,322	
(3) 土地	2,132,108		2,132,108		2,132,108	
(4) その他	113,187		113,505		98,923	
有形固定資産合計	7,404,000	24.5	4,741,272	17.7	5,391,820	18.8
2. 無形固定資産	105,403	0.3	95,862	0.4	108,747	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社長期貸付金	2,113,693		1,874,055		1,801,243	
(2) 為替予約等	1,083,101		-		-	
(3) 繰延ヘッジ損失	-		881,245		82,754	
(4) その他	1,395,659		1,269,100		1,422,585	
貸倒引当金	151,405		55,762		168,176	
投資その他の資産合計	4,441,049	14.7	3,968,638	14.8	3,138,407	10.9
固定資産合計	11,950,453	39.5	8,805,773	32.9	8,638,974	30.1
資産合計	30,216,976	100.0	26,767,383	100.0	28,680,853	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期末 (平成17年11月30日現在)		前中間会計期末 (平成16年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	327,030		378,884		241,003	
2. 短期借入金	3,500,000		1,900,000		3,500,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	1,232,000		1,387,000		1,205,000	
4. 未払法人税等	224,370		351,030		562,365	
5. 繰延ヘッジ利益 ²	730,787		-		93,797	
6. 為替予約等	-		337,559		-	
7. その他	1,036,823		1,192,980		1,088,498	
流動負債合計	7,051,013	23.3	5,547,454	20.7	6,690,665	23.3
固定負債						
1. 長期借入金	6,427,000		4,700,000		5,768,000	
2. 退職給付引当金	542,404		479,750		518,642	
3. 役員退職慰労引当金	19,530		20,410		24,080	
4. 繰延ヘッジ利益 ²	1,071,964		-		-	
5. 為替予約等	-		881,245		92,092	
6. その他	452,002		852,624		640,513	
固定負債合計	8,512,901	28.2	6,934,030	25.9	7,043,328	24.6
負債合計	15,563,915	51.5	12,481,485	46.6	13,733,994	47.9
(資本の部)						
資本金	1,826,400	6.0	1,826,400	6.8	1,826,400	6.4
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,411,500		1,411,500		1,411,500	
資本剰余金合計	1,411,500	4.7	1,411,500	5.3	1,411,500	4.9
利益剰余金						
1. 利益準備金	197,500		197,500		197,500	
2. 任意積立金	8,513,000		7,513,000		7,513,000	
3. 中間(当期)未処分利益	2,712,549		3,353,416		4,013,815	
利益剰余金合計	11,423,049	37.8	11,063,916	41.3	11,724,315	40.9
その他有価証券評価差額金	16,849	0.1	7,963	0.1	9,019	0.0
自己株式	24,738	0.1	23,882	0.1	24,375	0.1
資本合計	14,653,060	48.5	14,285,898	53.4	14,946,859	52.1
負債及び資本合計	30,216,976	100.0	26,767,383	100.0	28,680,853	100.0

比較中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)			前 中 間 会 計 期 間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)			前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		5,575,417	100.0		5,771,837	100.0		12,278,382	100.0
売 上 原 価		1,701,512	30.5		1,711,707	29.7		3,747,852	30.5
売 上 総 利 益		3,873,904	69.5		4,060,129	70.3		8,530,529	69.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,385,936	60.7		2,838,176	49.1		6,030,648	49.1
営 業 利 益		487,968	8.8		1,221,953	21.2		2,499,881	20.4
営 業 外 収 益 1		331,711	5.9		43,506	0.8		61,101	0.5
営 業 外 費 用 2		141,913	2.5		348,618	6.1		398,616	3.3
経 常 利 益		677,766	12.2		916,842	15.9		2,162,366	17.6
特 別 利 益 3		9,793	0.2		4,642	0.1		-	-
特 別 損 失 4		230,439	4.2		58,588	1.0		123,191	1.0
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		457,119	8.2		862,895	15.0		2,039,175	16.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	212,712			339,036			885,521		
法 人 税 等 調 整 額	19,218	231,930	4.2	64,404	403,440	7.0	33,801	919,322	7.5
中 間 (当 期) 純 利 益		225,189	4.0		459,454	8.0		1,119,852	9.1
前 期 繰 越 利 益		2,487,360			2,893,962			2,893,962	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		2,712,549			3,353,416			4,013,815	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子 会 社 株 式：移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の：移動平均法による原価法

(2) デ リ バ テ ィ ブ：時価法

(3) た な 卸 資 産

商 品：総平均法による低価法

製 品：総平均法による低価法

原 材 料：総平均法による原価法

仕 掛 品：総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産：定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6 ～ 65年

車 両 運 搬 具 5 ～ 6年

工 具 器 具 及 び 備 品 2 ～ 15年

(2) 無 形 固 定 資 産：定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(3) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金

役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段：為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引
金利スワップ取引

ヘ ッ ジ 対 象：商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引
借入金の利息

(3) ヘ ッ ジ 方 針

外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から当中間会計期間末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

会計処理の変更

当中間会計期間 (自 平成17年6月1日) (至 平成17年11月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日) (至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日) (至 平成17年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		

追加情報

当中間会計期間 (自 平成17年6月1日) (至 平成17年11月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日) (至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日) (至 平成17年5月31日)
<p>(医療工具類の振替について)</p> <p>当中間会計年度において、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、「たな卸資産」から「工具器具及び備品」への振替処理を実施いたしました。</p> <p>当該振替処理は、平成17年4月の改正薬事法完全施行に伴い、医療工具類の耐用回数を個々に設定するなど医療事故防止等の安全性を確保する社内管理体制の整理、構築を進める中、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し実施したものであります。</p> <p>当該振替処理により、平成17年6月1日付けで貸借対照表の流動資産「たな卸資産」が1,582,726千円減少し、有形固定資産「工具器具及び備品」が同額増加しております。なお、当中間会計期間に計上した当該「工具器具及び備品」に伴う減価償却費は270,916千円であります。</p>		

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)	前事業年度末 (平成17年5月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,568,844千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,511,605千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,917,544千円
2. 繰延ヘッジ利益(純額)の内訳 (流動資産) 繰延ヘッジ損失 -千円 繰延ヘッジ利益 730,787千円 繰延ヘッジ利益(純額) 730,787千円 (固定資産) 繰延ヘッジ損失 -千円 繰延ヘッジ利益 1,071,964千円 繰延ヘッジ利益(純額) 1,071,964千円	2. 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 (流動資産) 繰延ヘッジ損失 345,337千円 繰延ヘッジ利益 7,777千円 繰延ヘッジ損失(純額) 337,559千円 (固定資産) 繰延ヘッジ損失 904,579千円 繰延ヘッジ利益 23,333千円 繰延ヘッジ損失(純額) 881,245千円	2. 繰延ヘッジ利益(純額)及び繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 (流動資産) 繰延ヘッジ損失 44,053千円 繰延ヘッジ利益 137,851千円 繰延ヘッジ利益(純額) 93,797千円 (固定資産) 繰延ヘッジ損失 201,656千円 繰延ヘッジ利益 118,902千円 繰延ヘッジ損失(純額) 82,754千円
3. 受取手形割引高 -千円	3. 受取手形割引高 1,915,922千円	3. 受取手形割引高 1,909千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 28,511千円 為替差益 295,162千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 29,412千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 52,783千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 97,094千円 手形売却損 1,401千円 たな卸資産除却損 5,514千円 シジケートローン手数料 16,697千円 債権流動化関連手数料 18,500千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 85,876千円 手形売却損 14,665千円 たな卸資産除却損 24,221千円 為替差損 222,034千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 175,670千円 手形売却損 25,048千円 たな卸資産除却損 78,463千円 為替差損 98,619千円
3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 9,793千円	3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 4,642千円	3.
4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 4,741千円 固定資産除却損 221,917千円 役員退職慰労金 3,780千円	4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 6,840千円 固定資産除却損 32,266千円 退職給付会計基準変更時差異償却 14,664千円 ゴルフ会員権評価損 4,817千円	4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 11,496千円 固定資産除却損 77,548千円 退職給付会計基準変更時差異償却 29,329千円 ゴルフ会員権評価損 4,817千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 806,956千円 無形固定資産 15,521千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 385,932千円 無形固定資産 12,309千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 878,269千円 無形固定資産 25,910千円

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

リ　－　ス　取　引

当中間会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）、前中間会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）及び前事業年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

該当する事項はありません。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

当中間会計期間末（平成17年11月30日現在）、前中間会計期間末（平成16年11月30日現在）及び前事業年度末（平成17年5月31日現在）

該当する事項はありません。